

BOOK REVIEWS

日本における最近のアメリカ経済研究 —若干の研究書を読んで

涂 照彦*

Studies of American Economy —Recent Works by Some Japanese Authors

Jaw-Yann Twu

BOOKS REVIEWED : 馬場宏二編・著, 『世界経済II・アメリカ—基軸国の盛衰』(東京: 御茶の水書房, 1987, 346 p., ¥3,800) Koji Baba ed., *The World Economy II • America—The Rise and Fall of A Key Nation* (Tokyo: Ochyanomizu Shobo, 1987, 346 p. in Japanese); 服部信司著, 『現代のアメリカ農業—1970~80年代の農民層分解の構造』(東京: 御茶の水書房, 1986, 371 p., ¥4,800) Shinji Hattori, *Contemporary American Agriculture—The System of Farmer Class Dissolution Between 1970~80* (Tokyo: Ochyanomizu Shobo, 1986, 371 p. in Japanese); 手塚眞著, 『米国農業政策形成の周辺—アメリカ農業・政治・世界市場』(東京: 御茶の水書房, 1988, 250 p., ¥3,200) Makoto Tezuka, *Formation of American Agricultural Policies—American Agriculture • Politics • World Market* (Tokyo: Ochyanomizu Shobo, 1988, 250 p. in Japanese); 渋谷博著, 『現代アメリカ財政論』(東京: 御茶の水書房, 1986, 295 p., ¥3,600) Hiroshi Shibuya, *Finance of Modern America* (Tokyo: Ochyanomizu Shobo, 1986 in Japanese)

* Professor, Niigata University, Niigata

BOOK REVIEWS

SUMMARY IN ENGLISH : The four books that are reviewed here represent serious efforts by Japanese scholars to comprehend America's role in the international economy, the changing structure of U.S. agriculture and the effect of government farm policies, as well as an effort to understand American finance from a historical perspective.

The Rise and Fall of A Key Nation by Koji Baba, et al. discusses the American economy from a global viewpoint, paying particular attention to the shift of capital away from the U.S. by observing the international flow of currencies, the movement of multinational corporations and the situations surrounding such basic commodities as food and petroleum, the authors attempt to provide a framework with which to understand the U.S. economy and its effect on political developments. The authors consider the question of maintaining a strong American military presence overseas in relation to the issue of U.S. surpluses and deficits, and assert that military spending in the 1960s was the major factor behind the nation's economic decline. Similarly, domestic industrial relations, agriculture, welfare and monetary policies are discussed in the context of a changing world economy.

American agriculture is a multifaceted subject, but two books by different authors compliment each other and serve to provide a good overview of this area. In one of these works, Shinji Hattori emphasizes the structural changes during the 1970s. Dividing his book into studies of agricultural production, management, class considerations and land ownership, Hattori argues that the American farmer has disappeared as a distinct social class. Makoto Tezuka, on the other hand, looks at the U.S. farm economy by studying its place in the domestic political system and international agricultural environment, and touches on budgetary and financial issues affecting its development.

Finance of Modern America, by Hiroshi Shibuya, is a historical

study of U.S. financial policies since World War II. His main argument is that the “displacement effect,” as proposed by A.T. Peacock and J. Wiseman, can be observed in the postwar history of American finance. The Korean War, for example, marked a turning point for U.S. finance, as the previous policy of reducing taxes was displaced at this juncture.

The study of the American economy in Japan is clearly changing from general, overall approaches to specific researches. The subject of studies are well defined and discipline-oriented such as agriculture and finance. In recent years, these particular studies are attracting younger researchers' attentions in Japan.

I. アメリカ経済への関心の高まり

日本におけるアメリカ経済研究は、近年来、とみに活発化してきたように見受けられる。1988年に刊行された研究図書だけでも、『アメリカ政治経済の争点』（泉昌一ほか、有斐閣）、『アメリカの核軍拡と産業複合体』（産業複合体研究会、新日本出版社）、『アメリカの金融市場と投資銀行』（小畑二郎、東洋経済新報社）、『現代のアメリカ経済』（改訂版、石崎昭彦ほか、東洋経済新報社）など、評者の目についたものだけ拾ってみても、ゆうに2桁になる。その背後には、一つは偶然にも88年がアメリカ大統領の選挙に当たる年であることと、いま一つは日米経済摩擦が多面化し、一層深刻化した様相を呈したこと、などの事情があったからであろう。

しかし、日本研究者のアメリカ経済への関心と研究は、たんに上述のような一時的(短期的)あるいは双務的(両国間)次元によるものでは決してない。前記『現代アメリカ経済』の著者たちがいみじくも指摘したように、それにはつぎの三点があげられる。

一つは、日本にとっての日米経済関係の持つ重要性のためであること。貿易・投資・資金決済さらに軍事(技術)面を含めて、日米経済関係は摩擦と不安定性をとまなかつつも、緊密化の度合を深めてきた。この日米経済関係がひとり日本の将来にとってだけでなく、世界経済全体の今後にとっても極めて重要な柱になってきており、このことから、日本国民のアメリカ

カ経済への関心は年々高まっているのである。

いま一つは、世界経済システムにおけるアメリカの重要な地位にある。アメリカ経済が近年来、最大の債務国に転落したといわれるが、なお世界の行方を左右する最大の鍵を握っている事態には変わりなく、たとえば国際通貨ドルの地位も、たしかに不安要因が大きくなっているとはいえ、当分はその代替者は見つからないとみてよい。いずれにしても、アメリカ経済は、その「弱さ」と併せていまなお残るその「強さ」の故に世界経済システムを大きく規定しており、そこに大きくコミットしている日本経済にとって、アメリカ経済の現状と行方に関心が集まるのは、決して偶然的かつ一時的な事柄ではあるまい。

もう一つは、アメリカ文明の盛衰のドラマが、とりわけ峠の時代にさしかかっている日本人の関心をひきつける点にある。日本とアメリカの経済システムには、いうまでもなく大きな相違点があり、またあっても少しもおかしくないが、しかし同時に、文明の盛衰にも類似性が大きいと思われる。つまり、日本のすぐ先を行くアメリカ文明の前途には日本それ自身の将来の姿が重なって見出しせるのではないか、という一種の「未来鏡」をアメリカ研究を通じて描出しようとする試みである。最近、ポール・ケネディ著の『大国の興亡』が日本国内においてベストセラーになり、脚光を浴びているのも、右の関心事と無関係ではないであろう。

上述の三点に加えて、つぎの第四点を見落とすわけにはいかないと思う。すなわち日本経済それ自体の急速な膨張とその国際的影響力の増大である。つまり日本経済はもはや一国の視点だけでは把握できなくなったのである。農業問題ひとつとってみても分かるように、日本経済を云々するには国際関係、とりわけアメリカ経済との関わり合いを抜きにしては語るができなくなってきたのである。日本経済の膨張の結果、アメリカ経済はその点でいわば当然の研究対象となったといつてよいであろう。

いずれにしても、日本におけるアメリカ経済の研究は、今後ますます盛んになり、その重要性が増すことは確かである。以下とりあげる四冊の書物は、その意味で一定の水準に達した内容が含まれており、吟味に値するものと考えてる。

II. 世界経済の基軸国として

まず、馬場宏二(東京大学教授)編・著『世界経済II・アメリカー基軸国の盛衰』(お茶の水書房, 1987年9月刊, 346頁)をとりあげてみることにしたい。同書は、表題の示すように世界経済研究シリーズの一環としてアメリカを扱ったという、文字通り国際経済の視点からの接近であり、そこに同書の特色がある。また、同シリーズが編者のいうように独立した課題作文の寄せ集めではなく、実質上五年におよぶ研究の成果を示すもので、その点で一般の共著書物とはひと味違う。いわば日本の学界の研究蓄積とそのレベルを示すものといえる。

(1) 全体構成の特色

同書はつぎの六つの章から成り立っている。アメリカの対外関係(第一章, 館山豊・茨城大学助教授), 産業構造(第二章, 鈴木直次・専修大学教授), 労使関係(第三章, 同), 農業の動向(第四章, 小沢健二・農業総合研究所室長), 財政金融政策(第五章, 小林清人・法政大学教授), 生活水準と福祉政策(第六章, 馬場宏二・前出)。この章別構成にみられるように、同書にはつぎの三つの特色が指摘できる。一つは対外関係をまず冒頭で扱い、それをふまえた産業構造などの国内経済諸分野がつぎに論述されるという方法である。この方法論的接近は、同書が国際経済シリーズの研究をかかっている以上いわば当然のなりゆきといえるかも知れない。

いま一つの特色は、国内経済分野において、これまであまり照明のあてられることのなかった労資関係や農業の動向、さらに生活水準と福祉政策に鍼を入れ、詳細に分析を試みたことである。従来、アメリカ経済論といえば、国際収支・財政金融・産業構造など貨幣的、計量的に比較的捉えやすい部門に光を当てる研究がつねであった。それがいまや階級関係や社会福祉などにまでメスが入られるようになったのである。

もう一つは、各章の論述がほぼ60年代・70年代・80年代前半といういわば10年区切りの年代順を追って現状の把握を試みていることである。その場合、70年代と80年代に力点が置かれるが、それを通じて現状を歴史的展望の中に位置づけて分析しており、たんに歴史的回顧に終わらせない。

この歴史的現状分析は、いわゆる宇野経済学の方法論(後述)に根ざしていることはいうまでもないが、アメリカ経済の現局面を戦後史的段階にそくして把握している点は、同書の大きな特色に違いあるまい。

(2) 分析の内容と方法

実は上述の第三点がさしあたってここでの関心事である。というのも、原理論・段階論・現状分析という三者からなるいわゆる宇野(弘蔵)方法論においては、現状分析とりわけ第二次大戦(1945年)以降の現局面に対して、接近方法それ自体に解釈の余地が大きく、必ずしもコンセンサスの一致をみていない。そのため、この面の研究蓄積は必ずしも満足のいく状況にはなく、その意味で同書の研究は大いに注目されるわけである。この点は、「はしがき」に述べられている馬場教授(編集者)のつぎの言葉に現われている。いわく「困難となろうとなるまいと、世界を横断する紐帯として全世界的資本蓄積に大きな意義を持つ諸現象から国際通貨・国際金融・多国籍企業・食糧・石油を取り上げた。焦点と呼ぶより回路と呼ぶほうが適合的なものが多い」(3頁)。南北問題などの「欠落」に対する批判を予想し、あらかじめ予防線を引いているのである。

それはともかく、ここではまず同書の内容について簡潔に紹介しておこう。

第1章(アメリカの対外関係)では、「60年代末以降のボックス・アメリカーナの衰退過程における対外関係の変化」が考察の対象になるが、その際「国際政治経済体制の維持費用とそれを賄う経済的余剰とのバランス」(3頁)がボックス・アメリカーナにどのような影響をおよぼしたか、という視点に立つ分析が試みられる。ここでいう経済的余剰とは経常収支の黒字を指しているが、ボックス・アメリカーナ維持費とは主として軍事費とそれに加えて対外援助費である。後者が前者を上回ったとき、アメリカ主導の国際体制すなわちボックス・アメリカーナは「根幹から崩れる」(7頁)ことになる。この論理は単純かつ明快であるといえる。

ベトナム戦費の負担やソ連の核戦力の増強などによる維持費の増大とインフレの亢進による経常収支黒字(経済的余剰)の減少が、結局はアメリカのコミットメントの縮小とブレトンウッズ体制の崩壊につながったとみる。石油危機それ自体も「ボックス・アメリカーナの弱体化の産物」(33頁)

とみなされ、しかもそれが逆に「余剰」創出能力の弱体化を通じてパックス・アメリカーナの衰退を更に促したと捉える。「外国の貯蓄に依頼する」(34頁)アメリカの転落の軌道がかくて描出される。

第2章(産業構造)および第3章(労使関係)では同じ執筆者による分析が試みられるが、前者ではアメリカの工業生産力の動態が国際的関連のなかでいかなる変化を遂げたかについて、70年代を中心に、産業構造全体の「サービス経済化」(52頁)過程、工業部門のマクロ的パフォーマンス、三つの主要産業—鉄鋼、自動車、半導体に分けて考察が加えられ、これらを通じて最近の「空洞化」論議や日米経済摩擦の意味づけが試みられる。また後者(第3章)では伝統的労使関係の確立(1930年代後半)とその伝統的特質をふまえた上での70年代の労使関係、すなわち協約賃金上昇率の加速化と雇用・所得保障の拡大化・労働市場の構造変化などが跡づけられ、そして80年代前半の労使関係つまり「譲歩的賃金協約」の一般化に照明が当てられ、自動車・鉄鋼・トラック輸送・食品加工・建設の諸産業における具体的事例が分かり易く紹介される。アメリカの製造業が国際競争力を回復しうるかどうかは、一つにはこの新たな協調労使関係が定着するかどうかにかかっている、と著者は結論づけている。

第4章(農業の動向)では、アメリカ経済の中での農業の地位がまず確認される。そして60年代までの農業動向つまり農産物市場と農業生産の動き、農業就業人口と農場数の急減、農業労働生産性の大幅な上昇(技術革新)などが明らかにされ、それらを取りまく経済的条件にも論及する。それから70年代の農業好況すなわち価格急騰と輸出の急増を背景にした農業ブームと農業投資、関連分野への好況の波及の姿が描出される。しかし同時に農場債務の急増と農場経営費の増大など、農業不況の萌芽の発現にも目が配られる。80年代前半の農業不況はまさにその帰結にほかならないが、世界的不況と輸出市場の収縮とが農業を深刻な不況に陥れ、農地価格の下落と農場経営の困難による農業金融機関の資産内容の悪化さらに破産の多数発生、連邦政府の農業関連支出の増大と財政赤字の拡大、輸出振興策による農産物貿易摩擦の激化などの諸様相が平明かつ簡潔に論述される。中西部の社会・経済的基盤を崩すこの農業不況は、結局アメリカ社会の安定装置の一つ(農業)を失わせることになるかと著者は括るのである。

第5章(財政金政策)は、まずケネディ政権におけるニューエコノミクス

の政策を所得政策—物価統制を付け加えたいいわゆる「財政革命」にそって検討し、これとの対比で石油危機(1973/74年)以降の財政金融政策を論ずる。すなわち、フォード時代の総需要管理政策は減税と歳出の経済的効果、つまり経済成長の促進と雇用拡大をもたらしたものの、78年にはインフレ亢進に直面し、カーター時代には政策転換が余儀なくされ、歳入増による財政赤字圧縮政策に移行する点が指摘される。その意味で、カーター時代は「総需要管理政策の最後と新しい政策への転換がみられた移行期」(250頁)であると位置づけられる。そして、レーガノミックスになると「反ケインズ革命」(266頁)期に移行し、供給重視経済学の登場をみるが、しかしその政策内容は必ずしも意図した通りに運ばれず、結局アメリカをして財政赤字と国際収支赤字を招かしめ、結局は債務国に転落せしめることになったという。政府による需要効果がそれなりに問題を起こさずに実現できたのは、先進国による開放経済体制とアメリカの経済的地位の後退にあるとみる。そして、貿易赤字と債務国化はレーガノミックスの「転落」(289頁)に他ならないと結論づける。

第6章(生活水準と福祉政策)では、アメリカ大衆の富裕化と福祉国家化の内実が考察される。まず消費水準の国際的比較によってその世界最高の地位が明らかにされ、つづいてジョンソン政権の「偉大な社会」によって拡充され、続くニクソン政権では政策が持続されつつもフォード・カーター両政権下では停滞する福祉政策の推移が跡づけられる。ヨーロッパや日本より低いアメリカの経済成長率や、高い高齢化率が社会福祉政策の低迷をもたらした一因とされる。他の原因としては貧困な社会集団あるいは構造的貧困というものが、経済階級よりも人種によって成立していたことがあげられる。最後にレーガン期の福祉政策が考察されるが、それは「反動」=軍拡への反転、「福祉削減」=貧困対策の形骸化、「貧困の拡大」=公的援助の抑制と不況下の貧困増に集約される。81~82年の不況自体がレーガノミックスの産物といえるが、そのもとの貧困増はレーガン政権の責任に求められると著者は考える。

以上章別構成にしたがって同書の内容を簡潔にまとめたが、上述の分析内容からしてその宇野方法論的特色をあげるとすれば、つぎの三点にあるのではないかと思う。

第1点は第1章(アメリカの対外関係)において代表されるが、アメリカ

経済を国際政治と国際関係のなかにおいて捉えたことである。これまでの宇野経済学の流れは、国際経済面に限ったアメリカの地位、たとえば貿易収支、資本移動、債権債務、ドル本位制、通商政策などに論及するにとどまっていた。それが既述のように「経済的余剰」（経常収支黒字）という概念を駆使して、ボックス・アメリカナの衰退からさらに崩壊にいたる過程を描出することになった。それがどこまで論理的説明に「成功」したかは別として、宇野経済学にならってアメリカ資本主義研究に大きな足跡を残した石崎昭彦教授（神奈川大学）が同書を書評した際、このような問題把握に困惑の表情を隠さなかったことは、ある意味ではしごく当然のことといえる。いわく「経済の専門家が国際政治学の専門領域のことを説明するのは容易ではない」¹ うんぬんは、まさしく宇野経済学のこの新しいアプローチに意欲を燃やす同書の創造的試みを逆の形で表現したものといえよう。

「経済的余剰」という概念は、すでに1950年代にバラン(P. A. Baran)教授が自分の著書『成長の政治経済学』のなかで駆使していた。² その内容はかなり多岐にわたるが、経常収支黒字はそのなかの一形態に数えられている。本書の執筆者（第一章、館山豊）がこの経済的「余剰」概念の出所をどこにも明らかにしなかったにもかかわらず一概的に駆使したことなどから、石崎教授による上述の不評をかったのかも知れない。いずれにしても、アメリカ経済を国際政治や国際関係との関わりにおいて捉えたことは、社会科学としての政治経済学の成り立ちからして前向きに評価してもよいのではないかと思う。

第2点は第4章（農業の動向）において代表されるが、アメリカ経済を戦後過程における段階的移行のなかで捉えようとしていることである。60年代、70年代、80年代（前半）という分け方は、たんに年代区分的な時間の推移をそのまま示すものではなく、「その特徴的な事実」（157頁）の探求に意図がおかれ、それはたとえば、「1930年代に比べる」（206頁）ことができるし、それによって「80年代の農業不況」（同）の把握がよりいっそう可能となる。一方、第5章（財政金融政策）のレーガノミックスについての把握も右の段階論的意図が看取できる。本書の全体的意図が80年代のレーガン政権の経済政策とそのもとでのアメリカ経済の解明におかれていることは明白であるが、「可能な限り最新の事態まで取り扱った」（12頁）という編著者

の「序」での言明は、まさしくこの点においてはじめて理解できよう。段階論的現状分析は、ここにおいて具現したものと受け止めたい。

最後の第3点は、第6章(生活水準と福祉政策)において代表されるが、社会福祉論(視点)の導入によりアメリカの福祉国家化の諸条件を正面から考察したことである。これまでの宇野経済学といえば、現状分析においては国家独占資本主義論が大勢を占め、そこでの論点は金融資本の独占的支配や国家との癒着であった。国家の経済への直接介入にしても財政金融によるインフレ政策や労使関係対峙の緩和論ばかりであった。農産物価格維持政策もこの延長線の上での把握が多かった。ところがいますでにみたように、福祉政策がアメリカ経済の基軸国としての盛衰を占う重要な一側面をなすものと考えられ、それを正面から考察するようになった。福祉政策の推移からアメリカ経済の盛衰をみる目は、同書において見事に貫かれ、新しい地平を拓いたといえよう。

以上のように、同書は対外関係から福祉政策にいたるまで、これまでともすれば見落とされがちな重要な諸分野を正面から取り上げ、それぞれについて豊富な歴史的事実にもとづいて的確な分析を試み、現在の新動向とその特徴を明らかにしている。経済の現状理解に歴史的分析が踏まえられ、そのような方法にもとづいて現状を緻密に分析したアメリカ経済論は、評者の知る限り、日本では同書のほかに見当たらないといってよいであろう。その意味で、同書はアメリカ経済の研究に大きな足跡をしるしたといえる。同書からアメリカ経済の現状を洞察し、多くのことを学び取れることは確かであろう。

(3) 若干の要望

とはいえ、同書に積み残された課題や短所がないわけではない。それは、他の研究書一般と同様に避けて通れるわけではないが、今後の前進のためにもここであえて指摘しておきたい。

ひとつは、アメリカが世界経済の「基軸国」であるという同書の表題どうりの論述を必ずしも展開していないこと。第1章のいうパックス・アメリカナの意図は、第2章以降ではほとんど意識されずに終わり、そのため基軸としてのアメリカ経済の衰退過程を論ずるというよりはむしろそれと関わりなく、独自の過程として描出された嫌いがつよい。

いまひとつは、アメリカ経済の盛衰を論じるにあたって、その必然性や矛盾の側面が必ずしも明示されていないこと。アメリカ経済の衰退は「基軸国」であるがゆえに国際経済の不安定性に直結し、それがまたアメリカの経済力衰退にはねかえってくるといった矛盾の把握がほとんど見当たらない。アメリカサイドのいわば一方通行的把握に終始しているように見受けられるのである。複眼的視点による問題把握が、今後求められてしかるべきではないだろうか。

もうひとつは、今後の展望に対する示唆が欠けていること。現状分析には歴史的展開の視点が不可欠であることは前に指摘したが、それは同時に現状分析にもとづく将来への展望が示唆されることによって始めて完結しよう。経済学は予測の学問では決していないが、歴史的社会科学としての経済学においては、たんに過去の歴史的分析をふまつつも現状認識のみに終わってよいことを意味しない。将来の展望に対して歴史的洞察を加えることにより、この学問に真の生命を与えることになるのではないかと思うのである。

III. 現代アメリカ農業論

つぎにアメリカの農業部門とその政策形成について照明をあてたつぎの二冊の書籍、すなわち服部信司(岐阜経済大学助教授)著『現代のアメリカ農業—1970~80年代の農民層分解の構造—』(御茶の水書房, 1986年, 371頁)ならびに手塚眞(国立国会図書館調査研究員)著『米国農業政策形成の周辺—アメリカ農業・政治・世界市場—』(御茶の水書房, 1988年, 250頁)をとりあげてみたい。前者は70年代における農業の構造的変貌に力点をおき、生産・生産力・経営・社会階層・土地所有等の動向から解明の試みをくわだてたものであるが、これに対して後者はむしろその農業と農業政策をめぐる周辺の側面、すなわち政治体制・世界経済・財政・予算制度等との総体的な相互連関に照明をあて、「一つの透視図を描く」(249頁)ことに意図がおかれる。したがって、この両書を併せて論評することは、アメリカ農業の「構造」と「周辺」の両側面をここで一括して関連づけて見ることができよう。その点で両書を一括して論評することは、あながち無意味ではあるまい。

(1) 農業の構造分析とその特色

まず服部氏の著書であるが、同書は序章とむすびを含むつぎの10章からの内容構成となっている。各章の内容をごく簡単にみてみよう。

序章(70年代～80年代初頭のアメリカにおける農民層の動向)において本書の研究課題と意義が示される。つまり「農民層分解の変化を軸とする、70年代のアメリカ農業の構造的変貌を明らかにすること」(5頁)であり、その意味するところは「ひとりアメリカ農業の動きを知るためのみでなく、ひろく先進国のそれを把握するための手がかり」(3頁)を与える点にあるという。

右の研究課題を取り組むにあたり、著者はアメリカの農業をとりまく経済環境の変化、70年代における農業生産とその地域構造の変貌、それに生産構造と経営構造の解明、以上の諸条件を前提とした農民層分解の構造的変化を示そうとする。さらには、上層(大型・巨大農場)、中間・小規模(兼業)層と農業労働者の階層別動向分析をおこない、それに対応する土地所有構造の変貌等—8つの側面(対象)にふれている。

まずⅠ章(経済的環境の変化)では、アメリカ経済の動向—インフレの進展、失業率の上昇、実質賃金の低下に焦点をあわせつつ不安定性の拡大、農外雇用の増加、輸出市場の「急拡大」(17頁)とその変動、農産物価格と農業所得、地価の上昇の5点にしぼって検討が加えられる。「インフレの加速的進行と失業率の構造的上昇」(346頁)を中心とするアメリカ経済の不安定性が拡大したことが、結局農業の資産(土地)価値上昇と「景況」(同)の激しい揺れや兼業機会の継続的拡大をもたらし、これらが「80年代初頭に対する70年代の特色」(同)をなしたとみる。

Ⅱ章(農業生産とその地域構造の変貌)では、50～60年代を含む農業生産の動向と70年代の変化、そこに看取できる主要農産物の地域的分布(地域性)と各農業地帯の生産構成の変貌が語られ、以上の分析から導かれる70年代の農業生産と地域構造の変化の意義等が明らかにされる。「輸出穀作物」(346頁)の著しい拡大により、南部を含むアメリカの主要農業地帯が穀物市場の動向に強く影響される体質に転じたこと、また南部の生産構造が「アメリカ全体との均質性」(106頁)を一層強く強いられたこと、等に70年代の意義が見い出されるというのである。

Ⅲ章(70年代における生産力構造と経営構造)では70年代に明白になっ

た農業生産性上昇の鈍化とその背景、ならびにマイクロ次元ないし階層的次元での対応内容が扱われる。「最強の部門」(108頁)たる農業で収穫の機械化(技術革新)の一巡と大型化傾向の鈍化が耕種部門において「構造化」(118頁)し、そのなかにあって大型機械の代替と更新は、とくに中間層や「若い農民」(347頁)の農業経営への圧迫(固定的経費のウェートを高め)要因となったと分析される。農場負債の増大による農業経営への圧迫は、70年代農民層分解の変化をもたらすと考え、次の章に焦点を移す。

IV章(70年代における農民層分解構造の変化)では、農場数、農業就業人口、農場人口の推移から販売規模別農場の実態(数)の動きが階層間、年齢別経営主に照らして明らかにされ、そこから大型化傾向の鈍化とそれをもたらした背景的要因が探求されるが、最後に農民層の分解構造、すなわち「型別の分解構造」と「分解の地域性」の両側面からの変化が検討される。「農外への完全流出をおしとどめる力を基底としつつ、それに農業にひきとめる力が重なって、“農場総数の減少傾向の鈍化と小規模(兼業)層の定着～滞留の拡大”」(187頁)という農民層分解の構造的変化をもたらしたというのが著者の結論であり、型別の分解構造と農民層分解の地域性はそれを「補足するいみで」(206頁)あつかわれたのである。

V章(上層一大型・巨大農場)では、販売額4万ドル(78年)以上の上層(586,000、全農場の24%、農産物販売額の84%を占める)農場が対象とされるが、この上層が70年代にもひき続き成長を続けた唯一の階層であり、それに着眼しつつ、その中の巨大農場(販売額20万ドル以上、74年現在)・最大規模農場(同100万ドル以上)の位置とその構成内容、全体の農場雇用関係における上層農場の資本家的経営の展開やその経営組織形態と関連産業による農場経営、農業生産者に対する契約生産関係などが論じられる。さらに上層農場の兼業状況と農外収入・兼業所得の性格等の側面にわたって光があてられ、上層農場の実態と性格が多面的に明らかにされる。その一つが「大型小農化傾向」——大型化傾向が同時に雇用労働への依存を直接・間接に低下させる——の進行であり、いまひとつは「大型家族農場を維持していくための手段」(230頁傍点は原文のまま)として法人化が選択されていること、もう一つは最上層を中心にインフレ進行下での資産所得形態の変化—目減り傾向のある金融資産から「営業の所有」(255頁)シフトが進んだこと、などである。76～77年の価格低迷期に際しても、上層一大型家

族農場は強力な対応力を発揮したわけである。

VI章(中間・小規模〔兼業〕層)では、販売額 5000 ドル以上 4 万ドル未満(78 年価格)の中間層(約 95 万, 全体農場の約 4 割弱)と、同 5000 ドル未満の小規模層(約 29 万 5000, 同 45%)の実態とその特徴をなす兼業の側面に焦点があてられる。雇用関係と経営組織, 兼業労働の状況, 小規模の非兼業農場(貧窮農場)からみる中間・小規模層の姿は景況の激しい変動にほとんど関係なく, 兼業所得の増大に支えられて農家所得は高くなってはいるものの貧困農場の問題解決とはならず, むしろ特定の地域において存続していくことであることが明らかにされる。

VII章(農業労働者)では, およそ 132 万(うち常雇 71 万)とされる農業労働者について 70 年代の状況が明らかにされる。つまり農業労働力における労働者の位置づけ, 農業労働者の概念, 人種構成を含む諸側面が論じられる。労働条件の区分からみたアメリカの農業労働者は, その質と量の両面において農村における貧窮問題の軸をなしている。そこにメキシコ系と黒人, さらに大量の密入国労働者が構造の一部となり, 彼らは農外の労働市場とは隔絶されたところで劣悪な労働条件を強いられている。そして, 「西部・南部の資本家的農業経営は, こうした農業労働者の存在を基礎としてはじめて成立する」(349 頁)というところに, 農業労働者を分析するいまひとつの意義があるとみるのである。

VIII章(土地所有構造の変化)では, 階層構造を把えるにあたり, そのしめくくりとして土地所有構造が課題となる。自小作別の農場数の動き, その経営面積の推移, さらに販売規模別を加えた自小作別の農場数の変化, そして 74 年現在の土地所有構造(自小作別の経営面積とその内訳, 地域構造), 小作形態と小作料の推移, 以上の 5 つの側面から考察が加えられる。50~60 年代では大型化ときびすを接してきた自小作農場の「前進運動」(350 頁)も鈍化し, 若年層の新規参入の増大で小作農場比重が上昇に反転したこと, それにともない一農場当たりの平均自小作経営面積も 50 年代以降はじめて減少に転じたことなどが明らかにされる。

最後の IX 章(むすび)では要点がまとめられ, 今までの論点が再確認されたのちに, 農民層分解の変化の歴史的意味および現時点(80~82 年)のアメリカ農業の展望が試みられる。「スタッグフレーション局面への移行にともない, それまでのダイナミックな大型小農化傾向——成長メカニズムに

一定の制約が加えられた」(353頁)ことにアメリカ農業の転換点としての70年代の歴史的意味を見出す。そして「そうした制約の上にさらに農業不況が重なっている」(同)点に80年代に入ったアメリカ農業の新たな農場経営のあり方が問われているとみるのである。

以上、章別構成の内容をごく簡単にまとめてみたが、同書は著者の学位論文「農民層分解の変化を焦点とする1970年代のアメリカ農業の構造的変貌」(1984年)をほぼ原形のまま上梓したものであり、右の大ざっぱな紹介からも分かるように、アメリカの農業を農民層分解に焦点を合わせ、その構造的変貌を具体的かつ詳細に鮮明にしたところに最大の特色があるといっている。しかも、それを独自の変貌とせずアメリカ経済全体の流れ、さらに世界輸出市場の動向に関連づけて把握した。こうした大きなグランドデザインを背景にアメリカ農業の現状を構造的に解明した研究書は著者の知る限り近年来見当たらず、その意味で同書はこの方面の空白を一挙に埋め合わせたといえる。

同書のいまひとつの特色は、これまでの日本学界とりわけ宇野経済学の流れを色濃くひきつぎ、その研究蓄積の土壌の上に開花した点にある。そもそも戦後のアメリカ農業についての日本での研究は、同書が概観したところによると、構造分析の礎が築かれたいわば出発期(1965年)、歴史的国際的側面に焦点を合わせたいわば展開期(69年まで)、内部構造分析に力点を置くいわば深化期(1970年代)、70年代以降の現状分析に照明をあてたいわば成熟期(1980年代)(名づけはいずれも評者によるもの)の四つの時期に分けられるが、同書はいうまでもなくその成熟期の研究成果を示すものである。つまりその基本骨格と思考方法は、この分野で先駆的な地位にある大内力教授著の『現代アメリカ農業』(東京大学出版会、1975年)に沿うものであり、その流れを踏まえた形になっている。

(2) 農業政策展開の世界的関連

服部氏の著書は以上みたように方法論体系において宇野=大内系譜を継承しつつ、実証分析面できめ細かい検証による成果をあげており、その点で同書の業績は大きいといえる。しかし他方、同系譜にみられがちな弱点を同書はやはり免れなかった。それは端的にいうと、農民層分解におけるアメリカの国際的関連の投影が希薄であり、その条件(矛盾性)の把握

に対する欠如である。同書はⅠ章においてすでにふれたように、経済的環境の変化として農産物輸出の拡大や輸出比率の上昇に言及し、その内容にある程度立入って捉えているものの、それが一体アメリカの農民層分解の構造にどのような意味を持ち、またいかなる規定(性)を与えるものかは提示されていないのである。つまり第Ⅰ章の内容は第Ⅱ章以降の本論の展開にはほとんど生かされていない。このことは、逆転した形でいいかえると、アメリカ農業の「現代」(書名の一部)的性格についてその不可欠な一構成部分=国際的連関を捨象してしまったことにつながる。アメリカのかかえる今日的農業問題は、たんに一国経済の次元をはるかに越えており、世界経済の広い視野からの把握が求められているはずである。またそれがために現実にも、アメリカの農業はアメリカ経済それ自体に対して国際経済関係上一定の制約を与えざるをえなくしてしまった。こうした国際的条件(矛盾)の解明は、アメリカ農業の階層分解を把握する上では不可避の研究作業に違いあるまい。

この点を補いつつ、分かりやすくわれわれに教示することの多いのが手塚眞の著わした前記の書物(『米国農業政策形成の周辺』)である。同書は三部6章から構成され、Ⅰ部(1~3章)が「周辺」、Ⅱ部(4~5章)が「世界市場」、Ⅲ部(6章)が「世界農業」にそれぞれ力点がおかれ、文字どおりアメリカの農業を取り囲む周辺の側面との「総体的な相互連関」(あとがき)に照明をあてている。まず各章の内容について簡潔にみてみよう。

第章(農業政策と政治)では「農業」それ自体のもつ独自の性格が失われると共に、国内経済や国際(東西・南北・西側内部)関係の影響の増大が指摘される。こうした背景の変化を反映し、アメリカにはいわゆる「新しいアジェンダ」(非伝統的新興勢力による政策課題)が生まれ、農業をめぐる政治(マクロ・ポリティックス)の新局面——立法府・行政府・民間団体の参加者とその変容——到来の現実をみる。

第2章(農業政策と世界経済)では、アメリカ農業が巨大な輸出産業となった戦後の現実に着目し、30年代の国内指向的政策とは基本的な枠組みにおいて異なる点を重視し、85年にようやく動き出した農業政策の変化に意味を与えようとする。まず戦後世界経済一般の変化とそこにおける農産物貿易の一般的性格をおさえた上で、アメリカの農産物の戦後における輸出の推移と政府による「特定計画輸出」の問題点に照明が当てられる。つ

ぎにマクロ経済要因が農業に与えた影響をドル為替レートの変化や通貨金融政策の推移を踏まえつつ農業市場と農業経営においてみようとする。そして、1985年農業法の基本的歴史的 성격の根源をニューディール政策に求め、その「乗り合い(omnibus)」の大型化が指摘される。海外市場に大きく依存する戦後の条件のもとで、農業の財政負担が巨大化し、それが結局は農政改革の強力な圧力になったとみるのである。

第3章(農業政策と予算)では予算と農業政策の一般的な関係を検証するにあたり、70年以降の農業財政支出の推移とその融資活動が描出され、それから予算の仕組みとそれをとりまく権力構造(いわゆる「裏口支出 back door spending」を含めて)が浮き彫りにされる。また、個別的な事例として農産物信用公社(CCC)が取りあげられ、同公社をめぐる予算と財政支出と農業政策の関連が具体的数字にもとづいて明らかにされる。国際的な協調体制下における国内農民所得の保障や両者間の矛盾がここで問題化するの

である。

第4章(農産物輸出補助金)では全体として世界農業の構造調整との関連で農産物輸出補助金の問題が論じられる。輸出補助金が価格支持(国内)政策、輸入制限とともに農業保護の三位一体を形成しているとの認識から、まず輸出補助金の国内農業政策とのかかわりあいをおさえ、補助金の効果について「必ずしも一義的に決定されない」(136頁)とその限界を説く。そして具体的事例として、アメリカ国内諸政策と輸出補助金計画の関連にふれ、実際の輸出補助金計画を列挙してそのゆがみや特徴的な側面が論じられる。つぎに世界貿易におけるアメリカの輸出補助金の展開に焦点が移り、とくにGATT補助金規定をめぐるECとの対立、および北アフリカ市場におけるECとの輸出補助金合戦の推移とその拡がり浮き彫りにされる。最後に過剰米輸出をめぐる輸出補助金問題が世界的農業構造調整との関連で意味づけられる。

第5章(海外市場開発)では1954年の農産物貿易開発及び援助法(PL 83-480、いわゆる公法480号)に根ざしたいわゆる「協同者プログラム Cooperator Program」(海外におけるアメリカ農産物市場開発計画)についてその法的根拠と運営メカニズムが論じられ、さらに「協同者プログラム」の発足以降の新たな進展と意味づけが試みられる。海外市場開発に対するアメリカのなみなみならぬ政策意図が制度面から具体的数字に裏づけられて

克明にとらえられている。

第6章(世界飼料穀物経済と配合飼料産業)では世界の穀物の半分を占める家畜の飼料について論じられる。世界市場と配合飼料産業の実態に照明が当てられ、まず家畜と飼料と穀物の一般的関係と80年代初期の現状についてふれたあと、配合飼料産業に焦点が移され、とりわけ日本とアメリカにおける同産業の比較が試みられ、ついでに日本の同産業に対する海外直接投資の実態にも光が当てられる。そして粗粒穀物(トウモロコシ、大麦、ソルガム)の需給関係が生産、在庫、貿易、消費および価格の諸側面から明らかにされ、最後に日米間の粗粒穀物貿易とそれに深く関わる自給率問題が言及される。

以上みたように同書は前書(『現代のアメリカ農業』)の空白を大きく埋め合わせてくれる。その点でこの両書は併せて読まれることが望まれる。同書のもつ特徴は、前書の空白を埋め、その政治的、世界市場的側面を説明しているほか、いま一つは立法的政策的側面を意図的に論じている点にある。農業政策をめぐる政治状況、世界経済、予算、輸出補助金、海外市場開発、さらに配合飼料産業等の側面に焦点を合わせた分析は、日本の学会において評者の知る限りあまり見当たらない。同書の脚注出典をみても、かなりつぶさに原典にあたっており、今後の一層の研究に手掛かりを与えてくれる。

同書の以上のような長所の理由としては、著者手塚氏の職柄があるのかも知れない。著者は同著の奥付によると78年から国立国会図書館に勤務し、82年からアメリカ農業政策を中心に国際農業問題の調査研究に従事しているという。この恵まれた環境のなかで調査立法考査を本来の仕事とする著者は、アメリカ留学(ミシガン州立大学人類学部修士、1977年)の経歴とその才能に物をいわせ、その研究の努力と積み重ねが本書において結晶したといえよう。

(3) 残された研究課題

もっとも同書は職場の雑誌『レファレンス』に、「国会審議の参考の用に供するため」(あとがき)発表された幾つかの論文を母体にまとめたものであって、著者にいわせると「常識性と実際性(あるいは所謂「客観性」)に多大な注意を払って書かれたもの」(同)であって、必ずしもアカデミックな

方法論にもとづいていない。そのため、内容の読み易さに比べて問題意識とそのための課題と方法がいまひとつすっきりしない。現代世界農業の諸問題は「大雑把に『諸制度』と概括しうる政治経済学的な惰性系との関連において見通すこと」(同)により、一層明確になるのではないかという著者の問題意識からは、アメリカの農業政策形成にとってなにが「周辺」でありこの「周辺」に対する「センター」または「基軸」とは何であるのか、その構図が浮かび上がらない。「農業の独自性喪失」(3頁)の一言で片付けられるほど、農業の問題は単純ではないしまた安易ではあるまい。

この点はつぎの難点において見受けられる。つまり、同書を通読して一体著者のいう「現代世界農業の諸問題」(あとがき)とはなにを指しているのか、世界の農業が1980年代に入り「先進国を中心に大きな転換をむかえている」(同)とは一体何を意味しているのか、またそれがアメリカの農業政策の形成にとってどう位置づけられるのか、これら一連の基本的問いかけに対して、一向に明確な答えがかえってこない。そこに潜む著者の問題意識がいまひとつはつきりしないのである。「農業内部の生産力の発展や技術革新の進展からのみでは」(同)世界農業の「大きな転換期」が解明されないとすれば、「周辺」からの接近によってそれがはたしてどこまで達成されたのであろうか。生産力の発展など「農業内部」の諸要因との関連で「周辺」とはどこまで意味づけられるのであろうか。「周辺」からの問題接近にしても、その限界性にも言及すべきであったろう。

同書にみるいまひとつの難点は右の点と関連するが、章別構成の内容からして必ずしもアメリカ農業政策の形成に投影した分析が見受けられない部分が入っていることである。つまり第Ⅲ部(世界農業と農業関連産業)とは別に設けられた第6章(世界飼料穀物経済と配合飼料産業)の意図が必ずしも明白でないのである。同章は文字どおり世界の飼料穀物とその産業について焦点を合わせており、その点で農業(穀物)問題における飼料の重要性が明白に浮き彫りにされるが、それが一体アメリカの農業政策の形成にどう関わりをもっているかという点になると、必ずしも明白ではない。1985年の食料安全保障法などが若干ふれられてはいるものの、その政策形成に関わる「惰性系」は欠落しており、全体としてのイメージがなかなか捉えきれない。もしあえて同章を本書に組み入れるならば、それは第Ⅰ部の第3章に入れ、その替わりにいまの第3章(農業政策と予算)を第Ⅱ部の

第5章(いまの第5章を第6章に繰り下げる)に捉え置くことになろう。そうすると、同書は章別構成の内容展開において論旨がより明確につかみやすくなろう。いずれにせよ第Ⅲ部第6章が同書のこれまでの論点の展開を損なう嫌いがある。最終章としてのしめくりとしては焦点があまりにも拡散し、収斂に欠けるからである。

事業関係について同書は多くの事例をあげて分かりやすく解説を加えるが、なかにはやはり隔たりを感じる記述がないわけではない。例えば、米ソ穀物協定に関して72年のソ連による穀物大量買い付けに対する農務省の対応は、一般に「失政」であったとされているという(32頁)が、75年の穀物協定は結果としてアメリカ農業に経済的利益をもたらすものであったという(33頁)。なぜ前者では「失政」であったのが、後者では結果として利益をもたらしたのか、両者になんらの関係があるのか否か、いずれも説得力ある説明がされていないのである。さらに突っこんだ論理の展開が待たれるところである。

IV. 現代アメリカの財政論

(1) 内容構成

最後に渋谷博史著の『現代アメリカ財政論』(御茶の水書房, 1986年12月, 295頁)を取りあげてみたい。同書は著者の博士論文「戦後アメリカ財政の論理」を大幅に書き改め縮めたものであるが、次の五つの章から成り立っている。

第I章(歴史的位置付け)では同書の用いる分析方法と視角が示され、その手法を用いて「転位過程」が描出される。すなわちピーコックとワイズマン(A. T. Peacock and J. Wiseman)による転位効果(displacement effect)の概念を戦後アメリカ財政の分析に適用し、その歴史的趨勢が検討される。具体的には朝鮮戦争期を境としてそれ以前に転位過程第1局面があり、その後の第2局面が概観される。「朝鮮戦争によってその(戦後)減税傾向が逆転し、転位効果が確立する」(22頁)と把えるのである。第1局面では「(米ソ対立という)戦後の二極的な世界構造」(26, 33頁)の確定があり、第2局面では「現代的貧困に対する恐怖」(26頁)の発生(再発見)にそれぞれの「転位効果」を見い出す。

第2章(アイゼンハワー共和党政権)では53年以降8年間にわたる共和党の保守的政権(アイゼンハワー)の政策体系つまり軍事支出、福祉支出、連邦補助金による州・地方財政への誘導効果、租税政策、国債政策などに焦点を合わせ、同政権のおかれた「転位」水準とその性格が把握される。政策体系全体の保守性、連邦補助金による平衡化機能の意味、租税政策にみる「小さな政府」政策の限界、国債政策に現れる「平常への復帰」の内実などに考察が加えられ、詳しい実態分析をふまえて論理化が試みられる。

第3章(ケネディ民主党政権期)および第4章(ジョンソン民主党政権期)では、右の第2章とまったく同じ節別構成つまり政策体系、福祉支出、連邦補助金と州・地方財政、租税政策、国債政策の順で「転換」の論理が実証的に検証される。60年代前半のケネディ政権期にはかつての「小さな政府」による財政余力のもとで、連邦補助金と州・地方財政が前政権の流れと連続する形で「過渡的な性格」(143頁)をおびているとされる。また租税政策面では一般減税の推移とその歴史的意味、国債政策で「平常への復帰」に対する国債残高の整理(縮小)が「転位」論の文脈において考察される。

60年代後半のジョンソン政権になると、「大砲とバター」の両立策が講じられる姿が描出され、ベトナム軍事支出の急増と「偉大なる社会」政策(福祉拡充傾向)、そのもとの州・地方財政に対する連邦補助金の誘導効果、それに租税政策における対外・対内利益の対立による増税とその逆進性、その結果としての財政赤字と国債大量発行、基軸通貨ドルの「機能低下」(248頁)等が追跡される。ここに「転位過程第2局面のゆきづまり」(247頁)が国債政策において露呈したとみるのである。

第5章(1970年代の福祉膨張と財政赤字)ではニクソン、フォード、カーター、レーガン(84年まで)の四つの政権にみるアメリカ財政を、福祉拡充傾向を軸としつつ、前章までみてきた大きな歴史の流れの上に位置づけようとする。70年代に登場したニクソン、フォード、カーターの三政権はスタグフレーションのもとで福祉支出の膨張圧力と税収の伸び悩みに直面する。したがって政策課題として重租税負担の調整と福祉支出の合理化がさし迫った問題となる。前者が財政規模の限界を明確にする故に後者の課題が一層厳しいものになった。続く80年代のレーガン政権は以上の課題に対応すべき歴史的立場にあると措定し、福祉の合理化、調整減税の断行など、「大きな政府」をアメリカ社会に長期的に定着させるための制度的手直

しが行なわれることになったと性格づける。

(2) 長所と短所

以上のように同書はアメリカ財政の戦後推移を「大きな歴史の流れの中に位置付けて分析し、その全体像を明らかにする」(3頁)ことに意図がおかれ、それを政権ごとに追跡した。その際、対外面における基軸通貨国としての役割と内政面における福祉拡充傾向の両者がアメリカ戦後財政の構造変化を規定する要因とみなし、いわゆる「転位効果」論を用いて分析する。この試みは、前にとりあげた第1冊(馬場宏二編・著『世界経済・アメリカー基軸国の盛衰』の関係章節(第6章、生活水準と福祉政策)と照らし合わせてみれば、問題意識や分析視角がより明確に看取できる。これはひとつの方法論として一定の成果をあげたものと評してよいであろう。

同書のもう一つの特色は、すでにみたように、各政権期ごとに一定の構成内容(政策体系、福祉支出、連邦補助金と州地方財政、租税政策、国債政策)にしたがって把握していることである。そのため、各政権下の財政運営状況が時期的に絶えることなく、ありありと推移を看取できる。資料面においてもきめ細かい図表にまとめられ、アメリカの財政運営の実態が浮き彫りにされる。とりわけ1960年代の各政権期に対する詳細な追跡は本書の内容の深化に大きく寄与している。

しかしながら、右の特色はある意味では短所にもなりかねない。例えば同書は「現代」アメリカ財政論とはいえ、頁数にしてはその72%が60年代のアイゼンハワー、ケネディ、ジョンソンの三政権に当てられている。70年代以降の四政権(ニクソン、フォード、カーター、レーガン)にはわずか12%しかさかれていない。そのアンバランスがあまりにも大きく、あえて極端に言えばわずか10年間(60年代)をもって戦後の40年間をカバーしてよいのか疑問の残るところである。

いまひとつは、いわゆる「転位効果」の概念を用いてどこまでアメリカの戦後財政の分析に迫ることができたのか、その方法論が問題となる。「転位効果」とは著者にいわせると、「危機の時期に受け入れられた課税水準と徴税方法」がその後の「平穏な時期に維持される」(4頁)ということであろう。そしてそれによって「何故、国家が『新しいこと』を実施しようとするのか」(5頁)が検討できるという。それでは一体財政論の課題とは何

であったのか、という学問の基本まで探って検討せねばならなくなる。

アメリカの戦後財政は今日「双子の赤字」の一つに数えられるように事態が重大化し、また国際的関心事になっている。一方、国際政治経済による相互依存の深化により、国家それ自体の存立条件が大きく変わろうとしており、国家論の新たな構築が強く求められている。こうした今日の状況を考えると、国家の物的基礎とその確保を司どる財政論もそれ自体おのずと再検討が進められる必要がある。同書を読んで、こうした論点との隔りがありにも大きいことを痛感せざるをえないのである。

V. 終わりに

以上、若干の研究書を読んで日本における最近のアメリカ経済研究の到達点を評者なりにまとめてみた。総じていえば、日本におけるアメリカ経済研究は発展史論から現状分析に、また資本主義論による全体的把握(金融資本論や景気循環論など)からもう一歩進んで個別部門(農業や財政など)分析に移り、中堅・若手研究層の厚みも増して、内容の深化が目につくようになった。このことは日本の学界にとっても、またアメリカの学界にとっても誠によきことには違いない。

問題はむしろ、これら日本におけるアメリカ研究が、両国の学界交流と相互理解にどこまで生かされかつ寄与しているかにある。日米経済摩擦が深刻化するにつれ、またアメリカを含む太平洋アジア経済圏の発展と安定がかつてないほど重要性を増している今日の国際経済社会において、日米両国間の学界交流と相互理解の深化は、不可避の時代的課題であり、いくら強調しても強調しつくせないであろう。東アジア経済、さらには国際経済に関心をもつ評者があえて日本におけるアメリカ経済研究書の評論を展開したのも、右の学問的関心からにはほかならない。アメリカ経済研究者各位のご寛恕をいただければ幸いである。

Notes

- 1 石崎昭彦教授の同書に対する書評(「社会科学研究」東京大学社会科学研究所、第40巻第1号、1988年7月)、217頁。

BOOK REVIEWS

- 2 Baran, P. A., *The Political Economy of Growth* (1975) (高須栄一, 高須賀義博訳「成長の経済学」東洋経済新報社, 1960年)。同概念はすでに1953年に発表されている。P. A. Baran, "Economic Progress and Economic Surplus : The Longer View," *Science and Society*, Fall 1953に見い出せる。